行政改革大綱実施計画書

大綱主要項目		スマート自治体の推進				
具体的な項目		各種情報システムの運用・構築				
実施計画項目		防災情報提供システムの運用				
担当課		危機管理課	関係課	秘書広報課		
No. V-3-(1)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は数値目標	防災ラジオの整備計画台数に対する普及率 55.6% <small>(累計 9,402 台)</small>	防災ラジオの整備計画台数に対する普及率 70.0% <small>(累計 11,830 台)</small>	市民意向調査の設問 「防災情報の入手方法」で「入手している」と回答した人の全回答者に対する割合 80%以上	市民意向調査の設問 「防災情報の入手方法」で「入手している」と回答した人の全回答者に対する割合 85%以上	市民意向調査の設問 「防災情報の入手方法」で「入手している」と回答した人の全回答者に対する割合 90%以上
進捗状況	実績	D	D	A	S	
	効果又は数値実績	26.3% <small>(累計 4,448 台)</small>	28.5% <small>(累計 4,818 台)</small>	73.1%	93.8%	
現状と課題						
近年、台風や豪雨による災害リスクが高まっている状況において、すべての市民に対し、何らかの形で迅速かつ確実に防災情報を伝達する。防災情報の伝達手段としては、主に、防災行政無線を活用してきたが、令和2年11月開局の「コミュニティFM」を活用した、新たな防災情報伝達手段である防災ラジオの計画的な普及に努めてきた。他にも、市公式アプリ、いちごチャンネルデータ放送等防災情報取得の選択肢が多様化しており、防災ラジオの販売が減少傾向にあるため、令和3年度に防災ラジオの当初全体整備計画 16,900 台を 9,502 台へ変更した。 【令和5年度修正】						
課題解決に向けた方策						
防災情報の伝達手段としては、主に、防災行政無線を活用してきたが、令和2年11月開局の「コミュニティFM」を活用した、新たな防災情報伝達手段である防災ラジオの計画的な普及に努めてきた。しかしながら、市公式アプリ、いちごチャンネルデータ放送等防災情報取得の選択肢が多様化しており、防災ラジオの販売が減少傾向にある。今後も引き続き防災ラジオの販売に努めるとともに、市公式アプリやいちごチャンネルへの登録を推進していく。 【令和5年度修正】						
具体的な取組内容						
【令和6年度】 ・防災ラジオの整備状況 (整備台数 131 台) ・いちごチャンネルデータ放送：防災カメラ閲覧数 161 件 (加入世帯：5,662 件) 防災ラジオの普及について、ホームページや FM ラジオ等で周知するとともに、企業に対しては、真岡工業団地総合管理協会の連絡会にて周知に努めた。						

実績考察（理由、改善すべき点等）

【令和6年度】

防災ラジオの普及について、ホームページや広報等により周知し、令和3年度には、休日窓口開設に合わせた休日販売や令和3年度から新たに二宮支所での販売を開始した。また、無償貸与の対象に、令和5年度から女性防火クラブの単位会長を、令和6年度から一般消防団員を加えたが、市公式アプリ、いちごチャンネルデータ放送等防災情報取得の選択肢の多様化により、目標普及率を大きく下回っている。

考察を踏まえての今後の取組方針

【令和7年度以降】

防災情報の伝達手段として、市公式アプリ、いちごチャンネルデータ放送等の選択肢が多様化するなか、防災ラジオの整備について、無償貸与対象者への貸与促進をするとともに、教育関係機関と連携し子育て世帯、商工業関係機関と連携し企業や事業所を対象にPRを図る。今後もアプリ等の利用が出来ない市民へ、市からの情報伝達手段の一つとして引き続きラジオの販売を推進していく。